

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼CFO (氏名) 湯原 隆男 (TEL) 03 (6833) 1600  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 決算説明会開催の有無 :  有・無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	402,962	8.7	21,005	18.9	19,300	22.2	3,068	△35.2
23年3月期	370,769	11.0	17,660	40.8	15,791	42.1	4,735	35.0

(参考) 包括利益 24年3月期 5,195百万円(88.3%) 23年3月期 2,759百万円(△39.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	25	34	—	—	8.3	8.3	5.2
23年3月期	39	11	—	—	13.5	6.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	235,981	49,066	16.2	316	59		
23年3月期	231,190	45,887	15.6	297	12		

(参考) 自己資本 24年3月期 38,331百万円 23年3月期 35,974百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	24,099	△19,398	△6,593	18,580
23年3月期	26,364	△17,750	△9,131	20,518

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7	00	—	7	00	1,695	35.8	4.8
24年3月期	—	8	00	—	8	00	1,937	63.1	5.0
25年3月期(予想)	—	8	00	—	8	00	—	15.7	—

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	216,756	9.3	14,085	8.7	12,736	7.5	6,324	72.1	52	23
通期	436,124	8.2	27,327	30.1	24,737	28.2	12,337	302.0	101	89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  有・無  
新規 1社 （社名）株式会社ゼンショー 除外 1社  
（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無  
② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無  
④ 修正再表示： 有・ 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |              |        |              |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年3月期 | 121,100,000株 | 23年3月期 | 121,100,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 24年3月期 | 23,395株      | 23年3月期 | 23,230株      |
| ③ 期中平均株式数           | 24年3月期 | 121,076,685株 | 23年3月期 | 121,076,863株 |

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 連結損益計算書に関する注記	22
(10) 追加情報	22
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 役員の異動	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災において影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧が進み、生産活動は回復し、個人消費にも底堅い動きが出てくるなど、緩やかな景気の持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安や原油価格の上昇などの海外景気の下振れ懸念もあり、事業環境の先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響で消費マインドの低下が懸念されましたが、ファストフード業態は堅調に推移し、加えてファミリーレストラン業態も回復傾向にあると言えます。しかしながら、焼肉業態の落ち込みや原発問題に端を発する食材不安等もあり、経営環境については予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは322店舗の新規出店を行うと共に、MMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の強化として3拠点の工場及び3拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の店舗数は、322店舗出店、36店舗退店した他、株式会社シカゴピザの全株式譲渡による116店舗の減少等があった結果、4,314店舗となりました。

また、当連結会計年度において、米国の連結子会社であるカタリーナ・レストラン・グループののれん代約20億円、国内営業店舗の固定資産約10億円の減損損失及び過年度法人税の修正額約27億円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,029億62百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益210億5百万円（同 18.9%増）、経常利益193億円（同 22.2%増）、当期純利益30億68百万円（同 35.2%減）となりました。なお、売上高・営業利益・経常利益につきましては、過去最高となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

#### (牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、255店舗出店、9店舗退店した結果、2,316店舗となりました。主な内訳は、株式会社ゼンショーのすき家1,783店舗、株式会社なか卯490店舗（F C 31店舗を含む）等があります。

株式会社ゼンショーが経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、積極的な新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

2011年4月以降、「白髪ねぎ牛丼」（並盛380円）や「ひやし牛まぶし」（並盛480円）、「ねぎキムチ牛丼」（並盛380円）などの新商品を順次発売し、さらに2012年1月には「すき家」の新提案として、新たなサイズバリエーションである「牛丼（中盛）」（380円）を発売しました。また、「うな丼」（並盛680円）や「牛まぶし」（並盛480円）を季節に合わせて販売するなど、既存の商品に加えて新商品やシーズナル商品を継続的に投入し、売上高は堅調に推移いたしました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化、店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,787億59百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### (レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、1店舗出店、16店舗退店、当社グループの他業態への転換を5店舗行った結果、1,577店舗となりました。

主な内訳は、株式会社ココスジャパン559店舗（ライセンサー82店舗を含む）、株式会社ビッグボーイジャパン322店舗、株式会社サンデーサン246店舗、カタリーナ・レストラン・グループ186店舗（F C 19店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛164店舗、株式会社ゼンショーが経営するぎゅあん等58店舗、株式会社宝島37店舗等があります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、効果的な販促活動による売上高の確保や労働生産性の改善等によるコストコントロールを継続的に行うと共に、店舗のサービス水準を向上させ、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、グランドメニューの改定やサラダバーのブラッシュアップなどを行い、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの改良や豊富な季節メニューの投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,505億36百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### （ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、65店舗出店、8店舗退店、当社グループの他業態からの転換を4店舗行った結果、420店舗となりました。主な内訳は、株式会社はま寿司152店舗、大和フーズ株式会社108店舗、株式会社ゼンショーが経営する伝丸等105店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、468億56百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

#### （その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、268億12百万円（前年同期比6.1%増）となりました。主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造販売の株式会社サンビシヤ、機能会社として当社グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

次期の見通しにつきましては、景気の持ち直しが期待されるものの、欧州債務危機や原油高等の影響による世界景気の後退懸念もあり、不透明な状況が継続すると考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは、世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上を行うと共に、競争力のある業態の国内外での積極的な出店に取り組み、各業態のブランド強化を推進してまいります。また、グループシナジーの追求として食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うMMDによる商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高4,361億24百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益273億27百万円（同30.1%増）、経常利益247億37百万円（同28.2%増）、当期純利益123億37百万円（同4.02倍）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、322店舗の新規出店等に伴う設備投資等により47億91百万円増加いたしました。

負債につきましては、税金等調整前当期純利益の増加に伴う未払法人税の増加及び積極的な出店に伴うリース債務の増加等により16億12百万円増加いたしました。

純資産につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加等により31億79百万円増加いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	205億18百万円
営業キャッシュ・フロー	240億99百万円
投資キャッシュ・フロー	△193億98百万円
財務キャッシュ・フロー	△65億93百万円
現金及び現金同等物の期末残高	185億80百万円
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	47億00百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費に伴う収入等があった一方、出店に伴う支出、借入金の返済、支払利息、法人税等及び配当金の支払いによる支出等を行った結果、当連結会計年度末には185億80百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、240億99百万円の資金の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等があった結果、193億98百万円の資金の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済による支出の他、配当金支払による支出等を行った結果、65億93百万円の資金の減少となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
自己資本比率 (%)	14.2%	13.2%	14.7%	15.6%	16.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0%	24.6%	36.5%	43.2%	52.1%
債務償還年数 (年)	8.0	11.4	6.2	5.4	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	6.1	9.8	10.4	10.3

注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2009年3月期より有利子負債にリース債務を含めております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当連結会計年度における配当は、1株につき中間配当8円、期末配当8円、年間配当16円を予定しております。

次期の配当につきましても、上記方針に従い、1株につき中間配当8円、期末配当8円、年間配当16円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

#### ①原材料の調達について

今後、米国BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④主力事業への依存について

当社グループは現在、主として牛丼カテゴリー、レストランカテゴリー、ファストフードカテゴリーで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤M&Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M&Aにより業容の拡大を図ってまいりました。M&Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、お客様をM&A後において維持することができない可能性があります。また、M&A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M&A資金などの一部を金融機関からの借入により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は81.9%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩競争の激化について

国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にありますが、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫米国カタリーナ・レストラン・グループについて

当社は、2006年5月に、米国の100%出資子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化をいたしました。同社は米国におけるココスレストランとキャローズレストランの経営を行っており、2012年3月末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に186店舗を展開しております。なお、当連結会計年度におきまして、長期的な米国経済の影響を受け低迷している業績を早期に黒字化することは困難と判断し、のれん代等約20億円の減損会計処理を行いました。今後につきましては、新商品の投入を軸としたメニューの大幅な改定や店舗オペレーションシステムの見直し等を行い、業態の強化を進めてまいります。米国における景気後退懸念等を含め、計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社34社の計35社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

### (1) 牛丼カテゴリー（グループ売上シェア：44.4%）

株式会社ゼンショーにつきましては、郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品と満足のいただけるサービスの提供を心がけております。

株式会社なか卯につきましては、和風牛丼・京風うどんの「なか卯」を都心部中心に直営及びFCで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

### (2) レストランカテゴリー（グループ売上シェア：37.4%）

株式会社ココスジャパンにつきましては、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を全国的に直営及びFCで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンにつきましては、手ごねハンバーグ・サラダバーのレストランを直営展開しております。関東・関西・東北中心に「ビッグボーイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を直営展開しております。

株式会社サンデーサンにつきましては、茹であげスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」及びイタリアの台所「フラカッソ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社華屋与兵衛につきましては、和食専門店「華屋与兵衛」を関東で直営展開しております。

カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

### (3) ファストフードカテゴリー（グループ売上シェア：11.6%）

株式会社はま寿司につきましては、回転寿司「はま寿司」を関東中心に直営展開しております。大和フーズ株式会社につきましては、自家製うどんを主力商品とする「久兵衛屋」を関東に直営展開しております。また、「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を関東中心にFC展開しております。

### (4) その他（グループ売上シェア：6.7%）

株式会社トロナジャパンは、ピザクラストの製造・販売を主な事業としております。

株式会社ユナイテッドベジーズは、青果の販売を主な事業としております。

株式会社サンビシは、しょうゆ及び調味料の製造・販売を主な事業としております。

株式会社テクノサポートは、設備・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社グローバルフーズは、食材の仕入・販売を主な業務としております。

株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な業務としております。

株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な業務としております。

お客様



商品とサービスの提供

フード業の経営

牛井カテゴリー 5社

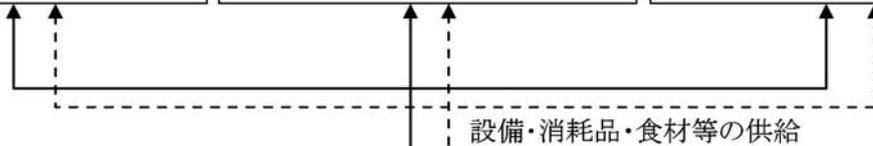
- ・(株)ゼンショー(すき家)
- ・(株)なか卯
- ・泉盛餐飲(上海)有限公司
- ・ZENSHO DO BRASIL  
COMERCIO DE  
ALIMENTOS LTDA.
- ・ZENSHO (THAILAND) CO.,LTD

レストラン  
カテゴリー 6社

- ・(株)ココスジャパン
- ・(株)ビッグボーイジャパン
- ・(株)華屋与兵衛
- ・(株)サンデーサン
- ・Catalina Restaurant Group Inc.
- ・(株)宝島

ファストフード  
カテゴリー 4社

- ・大和フーズ(株)
- ・(株)はま寿司
- 他2社



設備・消耗品・食材等の供給

仕入・商品開発・店舗開発サポート

その他カテゴリー 19社

- ・(株)トロナジャパン
- ・(株)ユニテッドベジーズ
- ・(株)サンビシ
- ・(株)テクノサポート
- ・(株)グローバルフーズ
- ・(株)グローバルフレッシュサプライ
- ・(株)グローバルテーブルサプライ
- 他12社

当社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の下に、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルな展開を行っております。安全で質の高い商品とサービスをお客様に提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程を自ら企画・設計し、一貫してコントロールするMMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の構築に努めております。

MMDを実践することで、より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける店舗づくりを実現し、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後は、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

##### ①MMDの進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、MMDによる原材料からの安全性の確保を継続すると共に、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化によって食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

##### ②出店及びM&Aによる成長

国内外において競争力の高い業態の積極的な出店を継続して行うと共に、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしてまいります。また、M&Aの活用によるMMDの更なる強化を検討してまいります。

##### ③ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

##### ④食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、グループの「食の安全」に責任を負う食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティの確立、食材の品質検査等強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,518	18,580
受取手形及び売掛金	3,905	4,774
商品及び製品	5,438	7,179
仕掛品	407	358
原材料及び貯蔵品	1,955	2,488
繰延税金資産	2,357	1,844
その他	7,726	9,090
貸倒引当金	△21	△0
流動資産合計	42,286	44,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,650	141,312
減価償却累計額	△63,684	△67,329
建物及び構築物（純額）	72,966	73,982
機械装置及び運搬具	12,120	11,644
減価償却累計額	△7,036	△6,049
機械装置及び運搬具（純額）	5,083	5,594
工具、器具及び備品	30,132	34,352
減価償却累計額	△17,288	△20,524
工具、器具及び備品（純額）	12,843	13,828
土地	8,966	9,344
リース資産	10,888	14,101
減価償却累計額	△3,428	△5,578
リース資産（純額）	7,460	8,523
建設仮勘定	609	386
有形固定資産合計	107,929	111,660
無形固定資産		
のれん	16,046	13,052
その他	5,776	5,260
無形固定資産合計	21,822	18,312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	4,069
差入保証金	29,167	30,560
長期貸付金	80	72
長期前払家賃	21,522	22,644
繰延税金資産	2,224	2,417
その他	2,570	1,773
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	59,095	61,532
固定資産合計	188,846	191,506
繰延資産		
株式交付費	9	4
社債発行費	47	153
繰延資産合計	57	157
資産合計	231,190	235,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,103	11,067
短期借入金	1,622	5,397
1年内償還予定の社債	1,038	3,190
1年内返済予定の長期借入金	47,062	44,321
リース債務	2,116	2,639
未払法人税等	5,074	6,366
賞与引当金	1,575	1,463
デリバティブ債務	2,142	640
その他	17,277	19,178
流動負債合計	88,013	94,264
固定負債		
社債	2,305	11,375
長期借入金	83,444	69,131
リース債務	6,185	7,051
退職給付引当金	366	358
資産除去債務	1,148	1,267
その他	3,839	3,466
固定負債合計	97,288	92,649
負債合計	185,302	186,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	21,440	22,691
自己株式	△20	△20
株主資本合計	42,152	43,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,335	△1,144
繰延ヘッジ損益	△1,528	△579
為替換算調整勘定	△3,314	△3,348
その他の包括利益累計額合計	△6,178	△5,071
少数株主持分	9,913	10,734
純資産合計	45,887	49,066
負債純資産合計	231,190	235,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	370,769	402,962
売上原価	126,414	141,341
売上総利益	244,354	261,621
販売費及び一般管理費	226,694	240,615
営業利益	17,660	21,005
営業外収益		
受取利息	308	359
受取配当金	76	213
賃貸料収入	943	569
負ののれん償却額	3	3
為替差益	—	48
その他	539	390
営業外収益合計	1,870	1,584
営業外費用		
支払利息	2,568	2,413
賃貸費用	795	519
為替差損	60	—
その他	315	356
営業外費用合計	3,739	3,289
経常利益	15,791	19,300
特別利益		
固定資産売却益	28	3
関係会社株式売却益	—	1,196
賃貸契約解約違約金	10	—
営業補償金	20	—
その他	35	75
特別利益合計	94	1,275
特別損失		
固定資産売却損	6	39
固定資産除却損	396	530
賃貸物件解約損	38	204
減損損失	520	2,990
災害による損失	588	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	331	—
その他	655	767
特別損失合計	2,537	4,532
税金等調整前当期純利益	13,348	16,043
法人税、住民税及び事業税	6,064	9,904
過年度法人税等	—	2,731
法人税等調整額	3,092	△666
法人税等合計	9,156	11,968
少数株主損益調整前当期純利益	4,191	4,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△543	1,005
当期純利益	4,735	3,068

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,191	4,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	206
繰延ヘッジ損益	44	948
為替換算調整勘定	△1,241	△34
その他の包括利益合計	△1,432	1,121
包括利益	2,759	5,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,311	4,175
少数株主に係る包括利益	△551	1,020

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,089	10,089
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
当期首残高	10,642	10,642
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	10,642	10,642
利益剰余金		
当期首残高	18,279	21,440
当期変動額		
剰余金の配当	△1,573	△1,816
当期純利益	4,735	3,068
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△1
当期変動額合計	3,161	1,250
当期末残高	21,440	22,691
自己株式		
当期首残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
当期首残高	38,991	42,152
当期変動額		
剰余金の配当	△1,573	△1,816
当期純利益	4,735	3,068
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△1
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	3,161	1,250
当期末残高	42,152	43,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,108	△1,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△227	191
当期変動額合計	△227	191
当期末残高	△1,335	△1,144
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,573	△1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44	948
当期変動額合計	44	948
当期末残高	△1,528	△579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,072	△3,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,241	△33
当期変動額合計	△1,241	△33
当期末残高	△3,314	△3,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,754	△6,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,423	1,106
当期変動額合計	△1,423	1,106
当期末残高	△6,178	△5,071
少数株主持分		
当期首残高	10,697	9,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△783	821
当期変動額合計	△783	821
当期末残高	9,913	10,734
純資産合計		
当期首残高	44,934	45,887
当期変動額		
剰余金の配当	△1,573	△1,816
当期純利益	4,735	3,068
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△1
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,207	1,928
当期変動額合計	953	3,178
当期末残高	45,887	49,066

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,348	16,043
減価償却費	14,421	16,006
のれん償却額	1,073	1,069
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△384	△573
支払利息	2,568	2,413
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,196
投資有価証券売却損益 (△は益)	16	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	36
有形固定資産除却損	389	523
災害損失	523	—
その他の特別損益 (△は益)	30	326
その他の営業外損益 (△は益)	△95	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	261	△1,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,171	△2,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153	1,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	717	△320
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	202	1,019
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,524	147
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	492	1,668
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△635	△75
減損損失	520	2,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	331	—
為替差損益 (△は益)	30	△65
小計	32,887	37,601
利息及び配当金の受取額	64	255
利息の支払額	△2,527	△2,333
法人税等の支払額	△4,059	△11,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,364	24,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	158	—
有形固定資産の取得による支出	△14,473	△16,021
有形固定資産の売却による収入	187	43
無形固定資産の取得による支出	△432	△391
無形固定資産の売却による収入	0	—
長期前払費用の取得による支出	△356	△195
投資有価証券の取得による支出	△68	△75
投資有価証券の売却による収入	18	3
関係会社株式の取得による支出	△65	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,263
貸付けによる支出	△27	65
貸付金の回収による収入	33	8
敷金・差入保証金の差入による支出	△1,452	△1,765
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,883	571
保険積立金の収支	3	△5
権利金への支出	△160	△171
長期前払家賃の支出	△2,984	△2,581
その他	△14	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,750	△19,398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,842	3,687
長期借入れによる収入	47,852	34,782
長期借入金の返済による支出	△43,630	△51,754
リース債務の返済による支出	△1,843	△2,377
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社の自己株式取得による支出	△0	△0
社債の発行による収入	1,200	13,000
社債の償還による支出	△871	△1,778
割賦債務の返済による支出	△228	△141
配当金の支払額	△1,568	△1,813
少数株主への配当金の支払額	△198	△198
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,131	△6,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△284	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△802	△1,937
現金及び現金同等物の期首残高	21,320	20,518
現金及び現金同等物の期末残高	20,518	18,580

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は34社で連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ゼンショー、(株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、大和フーズ(株)、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)なか卯、(株)宝島、(株)サンビシ、(株)サンデーサン、Catalina Restaurant Group Inc.、(株)トロナジャパン、(株)華屋与兵衛、(株)グローバルITサービス他18社</p> <p>当連結会計年度において、当社は、2011年5月30日付で当社の100%子会社である株式会社ゼンショー(2011年10月1日をもって「株式会社ゼンショー分割準備会社」より商号変更。以下「承継会社」といいます。)との間で締結した吸収分割契約に基づき、2011年10月1日付で当社の店舗運営事業等を承継会社に承継いたしました。これに伴い、当社は2011年10月1日付で「株式会社ゼンショーホールディングス」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。</p> <p>(株)ゼンショー他3社は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)シカゴピザの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の(株)トロナジャパンは連結子会社の(株)麵工房、(株)プロテック及び(株)ベルサンヨーを吸収合併いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の(株)関東はま寿司は連結子会社の(株)北日本はま寿司を吸収合併し、(株)関東北日本はま寿司に商号を変更しました。また、(株)はま寿司は連結子会社の(株)西日本はま寿司、(株)関東北日本はま寿司を吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Catalina Restaurant Group Inc. 他在外子会社7社の決算日は従来12月末日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(株)ユナイテッドベジーズの決算日は従来1月末日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2011年2月1日から2012年3月31日までの14ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法        なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ        時価法</p> <p>③たな卸資産        商品・・・主として最終仕入原価法        (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)        製品・半製品・原材料・仕掛品        ・・・・主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)        貯蔵品・・・主として最終仕入原価法        (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)        主として定額法        なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産        定額法        なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①株式交付費        3年間で定額法により償却</p> <p>②社債発行費        社債の償還期間で定額法により償却</p> <p>①貸倒引当金        債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金        従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。        なお、当社及び連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)										
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。										
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 584 887 792"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金 外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	為替予約	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金 外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
通貨オプション	外貨建買掛金										
為替予約	外貨建買掛金										
通貨スワップ	外貨建買掛金 外貨建借入金										
金利スワップ	借入金利息										
(7) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。										
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。										
(9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。										

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定の社債」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「社債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「一年内償還予定の社債」は1,038百万円、「社債」は2,305百万円であります。

(9) 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 当社は、東京国税局より2011年6月30日に法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、2008年8月15日にカップ・クリエイト株式会社が行った自己株式取得に応じた際、当社は、買い手を発行会社に限定した自己株式取得専用の自己株式立会外買付取引（通称：ToSTNet-3）の場を通じ売却したことが、2009年改正前の法人税法24条1項4号（自己株式の取得は、みなし配当課税の規定が適用される）に該当すると判断し申告を行いました。しかしながら、当局はみなし配当課税の適用にあたらぬとして、通知を受けたものです。 更正に伴い課された追徴税額2,731百万円については当連結会計年度において「過年度法人税等」に計上しました。 なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対して審査請求を行い、処理の正当性を主張してまいります。

(10) 追加情報

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額 297.12円	1株当たり純資産額 316.59円
1株当たり当期純利益金額 39.11円	1株当たり当期純利益金額 25.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,735	3,068
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,735	3,068
期中平均株式数 (株)	121,076,863	121,076,685

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 役員の異動

### (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ・新任監査役候補

監査役 渡辺 秀雄 (前株大和総研ホールディングス 代表取締役副社長)

監査役 山本 裕二 (公認会計士)

### (3) 就任予定日

2012年6月20日